

平成16年7月22日

平成17年度概算要求主要事項について

1. ビジネス科学研究科 専攻の新設

(1) 「法曹専攻(ロースクール)」

本学は、全国の大学に先駆けて、平成2年以来、有職者社会人を対象として、現ビジネス科学研究科に企業法学専攻を設置し、高度専門職業人養成のための法学の専門教育を行ってきた。この経験を踏まえて、企業法務担当者、弁理士、公認会計士や税理士などキャリア転換を目指す社会人を主たる対象とした高度専門的職業人を育成するための「法曹専攻」を、東京都外神田1丁目の秋葉原ダイビル内(平成17年3月竣工予定)に設置する。

- ・ 入学定員：40名
- ・ 修業年限：原則として3年
- ・ 学 位：法務博士(専門職)

(2) 「国際経営プロフェッショナル専攻(ビジネススクール)」

グローバル経営時代の中で、多様なビジネス問題に対して適切に対応できる人材の育成が求められている。この社会的要請に応えるため、国際社会や文化の多様性を理解しながら、客観的にビジネス課題を分析し、自らの判断や行動に対して経営責任の取れる高度専門的職業人を育成するための「国際経営プロフェッショナル専攻」を大塚キャンパス内に設置する。

- ・ 入学定員：30名
- ・ 修業年限：原則として2年
- ・ 学 位：国際経営学修士(専門職)

上記いずれの専攻も本学の特徴の一つである主に社会人を対象とした夜間開講の専門職大学院である。

2 . システム情報工学研究科の改組・再編

近年、工学分野では、企業において修士課程修了程度の需要が増加しているなど、社会的ニーズの変化等に対応するため、開学当時から実施してきた5年一貫制の博士課程から区分制博士課程へ転換する。

なお、同研究科の改組・再編を行うにあたり、以下についての要求を盛り込む。

- (1) 独立修士課程理工学研究科工学分野の統合を含め、前期課程入学定員の大幅増。
- (2) 「社会システム工学専攻」及び「計量ファイナンス・マネジメント専攻」並びに「独立修士課程経営・政策科学研究科」を包括的に再編し、前期課程に「社会システム工学専攻」、「経営・政策科学専攻」を、後期課程に「社会システム・マネジメント専攻」を新設する。
- (3) 独立行政法人産業技術総合研究所との連携大学院方式による知能機能システム専攻ロボティクス分野の拡充。

3 . 生命環境科学研究科の改組・再編

近年、生命環境科学分野では、企業において修士課程修了程度の需要が増加しているなど、社会的ニーズの変化等に対応するため、一部の専攻（地球進化科学専攻、地球環境科学専攻、生命共存科学専攻）を除き、開学当時から実施してきた5年一貫制の博士課程から区分制博士課程へ転換する。

なお、同研究科の改組・再編を行うにあたり、以下についての要求を盛り込む。

- (1) 前期課程専攻を生物科学専攻と生物資源科学専攻の2専攻に改組・再編し、入学定員の大幅増。
- (2) 独立修士課程バイオシステム研究科の前期課程への移行。
- (3) 後期課程「生命産業科学専攻」の新設。
- (4) 後期課程 3年独立連携専攻「先端農業技術科学専攻」の新設。
(独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構内へ専攻を設置する新たな連携大学院方式)
- (5) 独立修士課程理工学研究科地球科学分野の5年一貫制への移行。

その他、本学の特色を生かした経費等の要求を行っている。